

VIII. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

1) 社会貢献にかかる基本方針の策定

本学は、「第3次長期計画」(1991～1999年度)の中で、地域社会の中で本学が果たすべき役割を強く認識し、本学の教育・研究の成果を地域社会に還元すること、また地域社会における様々な取り組みを本学に取り入れること、地域社会とともに発展することをめざし、「教育」「研究」という大学本来の使命に加え、「エクステンション(普及)」をも本学の使命として位置づけた。また、現在進行中の「第5次長期計画」でも、大学の保持する資源を地域社会に還元・普及することで、地域社会の発展に貢献するとともに本学の教育・研究の発展に資するという理念の下、以下のとおり方針を掲げ、大学が担うべき普遍的な社会貢献のあり方を示している(資料8-1)。

社会貢献にかかる基本方針

社会の要請に応じて、産業界や行政、NPO・NGO等と連携を図りながら、社会人等に対して、生涯にわたる多様な学びの機会を提供するとともに、研究や社会連携活動を通じて持続可能な社会形成に寄与する。

(出典：RYUKOKU VISION 2020)

また、2012年4月には学長の下に「社会連携・社会貢献連絡会議」を発足させ、「地域と社会に開かれた大学」となるための課題を検討・推進している(資料8-2)。

2) RECにおける事業推進方策

本学における地域社会との連携・協力を推進する専門機関として、1991年4月にREC(Ryukoku Extension Center)を設置し、現在も多様なエクステンション活動を展開している(資料8-3)。このRECで行う事業は、「Ryukoku Extension Center設置規程」第3条において、以下のとおり定めている(資料8-4)。

- ①地域社会との交流推進に関すること
- ②「産・官・学」連携協力による教育・研究活動の推進に関すること
- ③教育・研究のインフォメーションに関すること
- ④その他RECに適する事業の推進に関すること

今日までの約20年間、この規定に則した諸事業に取り組んできたが、今後は社会の要請をよりの確に捉えた事業実施を目指し、そのために推進方針を策定することが必要であると判断し、大学が定める「社会貢献にかかる基本方針」の下、特にRECの事業の柱となる「産官学連携事業」、「地域連携事業」、「生涯学習事業」に関する推進方針を、2012年度1回REC会議(2012年7月25日開催)において、以下のとおり明文化した。

【産官学連携事業の推進方針】

大学における学術研究に対して、産業界等の各種方面から、具体的な課題解決のために大きな期待が寄せられるようになってきた。

REC 事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。

(出典：2012 年度 1 回 REC 会議<2012 年 7 月 25 日開催>資料より作成)

【地域連携事業の推進方針】

地方分権の成熟に伴い、地域の独自性が発揮されてくることにより、各々の地域が抱える課題は多様化してきている。

地域が抱える諸問題の解決や地域の活性化に向けて、地方公共団体や地域住民とも連携しながら、本学が有する資源を地域社会へ提供することで地域社会に貢献していく。

(出典：2012 年度 1 回 REC 会議<2012 年 7 月 25 日開催>資料より作成)

【生涯学習事業の推進方針】

生涯学習時代を迎えて一般市民の学習意欲は高まり、これに伴い広く学習機会の提供が求められている。

長年培われてきた研究・教育の成果を、REC の生涯学習事業を通じて、一般市民が継続的かつ総合的に学ぶことができるよう、積極的に公開講座を提供していく。

(出典：2012 年度 1 回 REC 会議<2012 年 7 月 25 日開催>資料より作成)

3) その他の社会連携・社会貢献における方針

本学における社会貢献・社会連携事業の中心は REC が担っているが、その他にも、社会貢献にかかる基本方針に基づき、社会貢献に関係する組織が方針・目的を定め、各事業を展開している。

ア) 知的財産センターにおける事業

本学では、2003 年度に発明規程を制定したことを機に、2005 年度に知的財産センターを設置し、本学の学術研究の振興を図り、知の創造に資するとともに、学術研究の成果を本学の知的財産として管理・活用・保護・育成することにより、社会の発展に寄与することを目的とし、本学の知的財産の啓発・発掘・権利化を展開している(資料 8-5)。

また、2011 年度には、知的財産に係る権利の原則機関帰属の方針に従い、龍谷大学の職員等が創作した知的財産に係る権利等の取り扱い等について、「発明規程」を整備した(資料 8-6 p. 369)。その上で、学術研究成果の活用を通じた社会貢献を図るとともに、学術研究の振興及び人材育成のさらなる推進に資することを目的として、「龍谷大学知的財産ポリシー」を定めた(資料 8-7)。このことにより、本学の使命と知的財産活動、研究成果の知的財産化、知的財産活動の促進、知的財産の管理・活用体制等本学における知的財産に関する基本的な考え方を示している。

イ) 矯正・保護総合センターにおける事業

本学は、浄土真宗本願寺派の歴史と伝統に根ざす宗教教誨・篤志面接委員の活動を継

承・発展させるため、犯罪や非行を犯かしてしまった人たちの社会復帰のための諸事業を展開してきた。1977年には特別研修講座「矯正・保護課程」を開設した（資料8-8）。2002年度には文部科学省学術研究高度化推進事業アカデミック・フロンティア・センター（AFC）として、「矯正・保護研究センター」を立ち上げた（資料8-9）。さらに2010年度には、これまでの矯正や更生保護に関する教育および研究の実績を踏まえて、「矯正・保護の分野に関する教育、研究及び社会貢献のための活動を総合的に推進し、各分野の活動の発展と向上に寄与すること」を規程に定め、研究・教育・社会貢献を三事業一体で展開する「矯正・保護総合センター」を創設した（資料8-10,8-11）。矯正・保護総合センターでは、毎年度、社会との連携および協力関係を積極的に構築するための具体的な活動方針を、センター委員会において定めている（資料8-12）。

（２）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

本学では、「社会貢献にかかる基本方針」に則り、関係する各部署において、以下に掲げる諸事業を展開することにより、教育研究の成果を社会に還元している。

なお、最近の社会貢献に関する本学の取り組みとして、以下の２件を紹介する。

＜地域貢献型メガソーラー発電所の設置＞

本学は、2013年7月の稼働をめざし、和歌山県印南町と深草学舎に、全国初となる地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク」を設置することとなった。

この事業は、科学技術振興機構の実施する事業「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」に採択された本学の研究開発プロジェクト「地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成」の研究成果をもとにこのモデルを考案し、本学を始め、和歌山県印南町や株式会社京セラソーラーコーポレーション等計5者が連携し実施するものである。

この事業展開により、太陽光発電の収益を地域社会に還元するとともに、社会課題の解決に資する事業や再生可能エネルギーの普及モデルとなることをめざしている。

＜深草町家キャンパスの開設＞

本学では、2013年4月より、深草学舎の近隣にある京町家を、学生や教職員と地域住民との協働活動・交流等の場となる「深草町家キャンパス」を開設することとした。

この事業は、文部科学省による「大学改革実行プラン」にある「地域再生の核となる大学づくり（COC[Center of Community]）構想の推進」に沿ったものである。利用の対象は、子供、大学生、高齢者、留学生等、異世代、異文化といった多面的な地域連携事業を展開する予定で、近隣の自治連合会や商店街振興組合等と連携しながら、地域交流・協働事業や教育・研究関連事業を積極的に展開し、学生による主体的活動の支援や地域活性化の一翼を担うことをめざしている。

１）RECにおける事業展開

RECは、京都学舎や瀬田学舎を中心に、大阪や東京においても社会貢献活動を推進しており、大学の知的資源を活用して地域の中小企業を総合的・多面的に支援している。協定

の締結や、委員会組織への参画等様々な形で、滋賀、京都を中心とした地域の行政機関や自治体(11)、金融機関(7)、その他経済諸団体(19)等との連携を図っている(資料8-13)。

自然・応用科学分野では、地域の中小企業と学内研究者との共同で研究シーズの権利化から移転を行う国の委託研究開発事業の採択を受けて産官学のチームで取り組む等、主に中小企業の活性化を中心に、地域社会の発展・活性化に積極的に取り組んでいる。また、広く一般社会に対しては、ホームページで保有特許の公開をするとともに、官や民の主催による各種の展示会等にも積極的に参加している。2012年度は、滋賀、京都で20件、東京(関東)で4件、大阪では10件の展示会に参加した。滋賀、京都は地元金融機関や経済団体が主催する展示会への参加が多く、一方、東京は5千人~2万人規模の展示会への参加が多い。また、大阪では独立行政法人科学技術振興機構(JST)が主催する展示会に年3回参加している。いずれも学内の研究成果の公開に努めており、2012年度は前年度を11件上回る35件を出展した(資料8-14)。

人文・社会科学分野では、主に生涯学習事業を通じて、広く一般市民や職業人に対して研究・教育の成果を普及・還元している。学外組織との連携協力による教育研究の推進については、地域の特性を活かした新たな商品開発や商業の活性化に対するフィールド活動をする等、積極的かつ活発に展開している(資料8-15)。

各年度の事業実施については、年度当初のREC会議において「産官学連携事業の推進方針」、「地域連携事業の推進方針」、「生涯学習事業の推進方針」を確認し、その方針に基づいた事業を審議するため、REC常任会議を置いている(資料8-4)。REC常任会議は各事業を分掌する主任により構成されているが、主任は各事業の実施に向けた提案をそれぞれ事業部会議で協議する。現在、REC常任会議の下には、生涯学習事業について協議する「教育交流事業部会議」と、産官学連携事業について協議する「産官学連携事業部会議」を設置している(資料8-16,8-17)。

ア) 教育研究の成果を元にした生涯学習事業

本学の生涯学習事業は、1977年に当時設置していた文学部、経済学部、経営学部の専任教員による、人文科学・社会科学系の公開講座を「龍谷講座」として無料で実施したことからスタートしている。「龍谷講座」は、2012年度に開講した7講座を加えると36年間で768講座の開講を数える。有料講座「RECコミュニティカレッジ」は1992年にスタートした。2012年度は403講座を開講している。他にも小学生を対象とした「龍谷ジュニアキャンパス」や知的障がいのある市民向け講座「ともいき大学」等、RECでは毎年440以上の講座を開講している(資料8-18,8-19)。

生涯学習事業については、全ての学部から選出される教員をもって構成する「教育交流事業部会議」において、本学が展開する幅広い分野の教育研究成果を積極的に公開することを前提に事業実施の協議を重ねており、全学的な取り組みとなっている。

<龍谷講座の開催>

深草学舎で開催する龍谷講座は、「現代社会の要請に応え、龍谷大学における研究の成果を地域社会に還元し、大学の社会的使命の一端を果たすこと」を目的とした無料講座である。1977年10月に第1回を実施して以来、2012年12月末現在で768回の講座を実施し

てきた（資料 8-18, 8-19）。1 シリーズを 3～4 回の講座で構成し、年間 2 シリーズを実施しており、テーマは人文科学、社会科学、自然科学を中心とした幅広い分野にわたる。

2012 年度は文学部臨床心理学科開設記念連携講座として「シリーズ『人とところ』」を 7 講座開講した。

また、後期開講の 4 講座は、2011 年度から京都市伏見区の区制 80 周年記念事業を機にスタートした「伏見連続講座」とも連携し、より一層地域に根づいた講座を実施した（表 8-1）。

表 8-1 2012 年度「龍谷講座」一覧

開催日	テーマ	参加者数
（前期）文学部臨床心理学科開設記念連携講座 シリーズ「人とところ」		
5月19日	人の成長とところの発達－親鸞聖人のところに学ぶ－	164
5月26日	「叱る」と「怒る」の違い－子どもへの理解とかわり方－	123
6月16日	「片付けられない人」は ADHD？ －障がいとカタよりの違い－	140
伏見区誕生 80 周年記念事業「伏見連続講座」提携講座 （後期）文学部臨床心理学科開設記念連携講座 シリーズ「人とところ」		
10月6日	過保護・過干渉のすすめ－新しい親子関係を地域が支える－	71
10月13日	「支援」から「共生」へ－子育て支援と地域コミュニティー－	50
12月15日	傾聴 聴いていると聴いているつもりのちがい －伏見区の事例から－	109
12月22日	高齢者支援－家族と地域のかかわり－	67

（出典：REC コミュニティカレッジパンフレット）

< 龍谷講座（産学連携）の開催 >

2009 年度から、大阪梅田キャンパスで企業や NPO と学内外の団体それぞれの特徴を活かした無料の産学連携型龍谷講座を実施している。パナソニック株式会社、野村證券株式会社、鳥取県との連携講座を開講し、現役社会人や若年層にも学習機会を提供している。

「パナソニック提供龍谷講座 in 大阪」では、パナソニック（資金提供）、NPO 法人関西 NGO 協議会（講座企画・公開レポート作成）と本学（会場提供・HP および受付システム管理・受講者管理）の三者で社会貢献・国際協力入門講座を開講している（資料 8-20）。18 回の幅広いテーマ設定とし、1 講座単位での申し込みを可能としているが、参加者は毎回一定数を確保できている（表 8-2）。

表 8-2 2012 年度「パナソニック提供龍谷講座 in 大阪」講座一覧

開催日	テーマ／担当者	参加者数
5月9日	地域社会からみたグローバリゼーション／ (特活)AM ネット理事	94

5月16日	わたしたちの難民問題／(公財)アジア福祉教育財団 難民事業本部関西支部支部長代行	74
5月23日	子ども兵、社会復帰支援の現場から／ (特活)テラ・ルネッサンス理事長	83
6月6日	インドから見る「援助」の現実／ (認定特活)ソムニード事務局長代行	93
6月13日	人身取引受け入れ大国？日本の現実／ (特活)ポラリスプロジェクトジャパン代表	71
6月20日	マス・メディアとアフリカの紛争／ 大阪大学国際公共政策研究科准教授	67
7月4日	パレスチナでの収入創出支援の経験から／ (公社)日本国際民間協力会(NICCO)事務局長	54
7月11日	法整備を通じた国際協力とは／ カンボジア市民フォーラム世話人・元JICA長期専門家	53
7月18日	国際協力で培われたコミュニケーションスキル／(特活)市民 活動センター神戸理事長・(認定特活)ソムニード代表理事	77
9月5日	社会をよくする投資と金融／高崎経済大学経済学部教授・ (特活)社会的責任投資フォーラム共同代表理事	78
9月12日	企業市民活動、現在そしてこれから／ 1) 武田薬品工業(株)コーポレート・コミュニケーション部シ ニアマネージャー・2) パナソニック(株)コーポレートコミュ ニケーション本部社会文化グループ グループマネージャー	64
9月19日	最新！現地取材レポート／ アジアプレス・インターナショナル	88
10月3日	市民社会を創る“もう一つのメディア”／ (特活)エフエムわいわい代表理事	54
10月10日	“よい”国際協力とはなにかー評価の方法／ 大阪大谷大学人間社会学部准教授	54
10月17日	貧困はなくせる？新たなライフスタイルを考えよう／(特活) アクセス・共生社会をめざす地球市民の会理事・事務局長	53
11月7日	“フェアトレード”で世の中を変えられる??／ (株)福市(LOVE&SENSE)代表取締役	59
11月14日	水をめぐる世界の動き～中南米を中心に／ (特活)アジア太平洋資料センター代表理事	61
11月21日	政府開発援助は政府任せでいいのか／ 龍谷大学経済学部教授	62

(出典：REC資料より作成)

＜REC コミュニティカレッジの開講＞

本学の教育研究の分野を、「仏教・こころ」「文化・歴史」「文学」「自然・環境」「くらしと健康」「外国語」「資格」の各コースに分類し、幅広い年齢層を対象とした市民向けの生涯学習講座「REC コミュニティカレッジ」を1992年度から開講している(資料8-18,19)。

瀬田学舎、深草学舎、大宮学舎に加え、2005年度後期からは東京で、2006年度後期からは大阪梅田キャンパスでも開講している。東京では、2011年度から明治大学と包括協定の下で、相互キャンパスで大学の特色ある講座を実施している(資料8-21)。

また、2009年度からは、受講者の継続的な学習を支援するとともに受講意欲の向上促進を目的としたREC コミュニティカレッジ終身会員制度を導入した(資料8-22,8-23)。同じく2009年度には、履修証明制度を導入して、文化・歴史コース内に「古文書解読基礎プログラム」を開講し、2011年度のプログラム終了時には12名の修了者を出した(資料8-24,25)。加えて、2011年度からはREC設立20周年を機に、年3回の特別講演会をREC会員向けに無料で開催している(資料8-18,8-19)。

このように、毎年、講座の内容、制度、サービスを向上させた結果、REC コミュニティカレッジの受講者数、講座数、会員数はここ数年、安定している(表8-3)。

表8-3 「REC コミュニティカレッジ」受講者数、講座数、会員数の推移表

年度	受講者数	講座数	会員数 (内、終身会員数)
2008	9,691	365	2,754
2009	10,739	417	3,264
2010	10,502	395	3,222(26)
2011	10,527	374	3,697(71)
2012	11,725	403	3,699(143)

(出典：REC資料より作成)

2008年度から、瀬田学舎で開講するREC コミュニティカレッジを対象に「子ども一時預かりサービス」を実施している(資料8-18,8-19)。子育て期の市民でも「学びの機会」を持てるよう、講座の会場であるRECホール内に無料の託児室を設けた。多様な世代の学習意欲に対応できるよう制度を整えて、利用者も一定数確保できている(表8-4)。

表8-4 子ども一時預かりサービス 利用者数一覧

年度	対象講座数	利用者数
2008	66	266
2009	67	303
2010	66	266
2011	65	294
2012	61	113

(出典：REC資料より作成)

＜龍谷ジュニアキャンパス実施＞

2010年度にRECコミュニティカレッジの「親子カレッジコース」を独立・発展させて、「龍谷ジュニアキャンパス」を開設し、本学教員や学生が講師を務めて小学生に学びの場を提供している。本学が立地する京都市伏見区や滋賀県大津市瀬田地域のみならず、広範な地域から参加者が集まっていることで、講座に対する需要とともに、それに応えられていることが確認できた（資料8-26）。

イ) 学外組織との連携協力による教育研究の推進

本学は、1994年のRECホール竣工を機に産官学連携事業を積極的に推進している。組織的な事業推進体制としては、産官学連携事業の取り組みを具体的に協議する「産官学連携事業部会議」を「REC常任会議」の下に設置し、理工学部の6学科から推薦された教員が構成員となって、産・学・官とのあらゆる連携協力に対応し、社会に貢献できる事業について推進している。

また、産学官連携事業を具体的に推進するシステムとして、企業の顕在化していない技術面での課題の相談に応じることから始め、教員が持つ研究シーズとマッチングさせ、経済産業省の委託事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）や、自治体等の委託事業（大阪府ものづくりイノベーション支援プロジェクト）等の採択につなげる、また知的財産移転事業につなげる、というスキームを形成している。

＜新技術説明会（独立行政法人科学技術振興機構主催）等、シーズ発表の実施＞

明治大学と共催で実施している「龍谷大学・明治大学 新技術説明会」は2010年度より開催し2012年度で3回目を迎えた（資料8-27）。また関西私立大学知的財産連絡協議会（加盟校総数8校）主催の「関西8私大 新技術説明会」については2009年度より参加しており、発明者自身が企業関係者を対象に実用化を展望した技術説明・シーズ発表を行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募る方式のイベントである。いずれも独立行政法人科学技術振興機構（JST）が本学とならび主催として運営に参加しており、独立行政法人中小企業基盤整備機構の後援、全国イノベーション推進機関ネットワークの協力を得て開催し、企業等への技術移転に大きく貢献している。

これ以外にも、学外での展示会・各経済団体等が実施するシーズ発表会で企業が求めている適切なシーズを毎年約20件発表し、その後の技術相談やサポート、レンタルラボへの入居等、産学連携につなげている（資料8-14）。特に、滋賀県内で実施される展示会・シーズ発表会への参加を積極的に行っており、そこから中小企業のニーズを把握し、結果的に地域の中小企業の技術支援に発展している。中小企業との産学連携の成果事例の一つとして、1999年にRECレンタルラボへ入居したゼロワンプロダクツ株式会社と理工学部教員との共同研究で開発した新素材が、2009年に「ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞を受賞した（資料8-28）。

＜受託研究・奨学寄付金による研究＞

産官学連携の成果事例としては、経済産業省が実施する国内製造業の国際競争力強化と新たな事業創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する革新的かつハ

イリスクな研究開発等を促進することを目的とした「戦略的基盤技術高度化支援事業」に、2011年度から過去3年間、毎年採択されている。2009年度は「高精度ガラス光学レンズ用金型素材の原料となるナノSiC粉末の実用化製造プロセスの開発」プロジェクトが採択され、企業2社とともに研究開発に取り組んでいる（研究期間2009年度末まで）。また、2010年度は「ポリウレタン塗布形成皮膜の高機能化・高性能化に関する研究開発」プロジェクトが、2011年度は「新規低温拡散表面処理による高耐久性アルミニウムダイカスト用金型の開発」プロジェクトが採択され、本学と国・企業の三者が、プロジェクトによっては他大学を加えた四者による産学連携体制の下で研究開発に取り組んでいる。

かねてより、国の経済を牽引していく産業分野（重要産業分野）の競争力を支えるための重要基盤技術の高度化等に向けて、中小企業が行う革新的かつハイリスクな研究開発や、生産プロセスイノベーション等を実現するための研究開発を、企業と共に実施している（資料8-29）。

受託研究および奨学寄付金については、2011年度は受託研究48件で研究費は230,488,048円、奨学寄付による研究22件で寄付金17,390,000円であった（資料8-30 p.31-34）。これまでも、2004年度以降、毎年総額1億円以上の受託研究費・奨学寄付金を獲得し続けている。

ウ) 地域交流・国際交流事業への積極的参加

<福祉フォーラム事業>

1998年に瀬田学舎の社会学部に地域福祉学科および臨床福祉学科を開設したことを機に、全学的に福祉をテーマとした取り組みを行う福祉フォーラムをRECに設置した（資料8-3 第9条の2）。規程において、「福祉フォーラムは、本学の建学の精神を生かしつつ、全ての人々が健全で安らかな生活ができるように、地域の文化・社会・経済的土壌に応じた健康長寿社会の形成を図ることに寄与するものとする」という設置理念の下、「福祉フォーラムは、自治体や福祉・保健・医療機関及び企業等と連携することにより、共同研究の拠点を形成し、福祉について研究・教育事業を行うものとする。また、地域住民の積極的な社会参画を図り、住民が社会福祉についての関心と理解を深め、自らの生活の質の向上に努める意欲を高める事業を運営することを目的とする」としている（資料8-31）。

福祉フォーラム事業を円滑に運営し、事業の促進を図るために龍谷大学福祉フォーラム会議を置いているが、2012年度には、滋賀県社会福祉協議会、社会福祉法人障害児者相談センター相談支援専門員、大津市社会福祉協議会も構成員となっている。

福祉フォーラム事業では、福祉専門職を対象とし、現場で活躍するスペシャリストを招いて調査等のスキルを学ぶ実践的な講座「専門セミナー」や、地域住民の福祉啓発活動のための講演会「共生塾」を、それぞれ年数回開催している。また、地域住民や地域社会で活動している人々に焦点を当て、「共生」「協働」をキーワードとして広く一般市民を対象に講演会やシンポジウム「福祉フォーラム」を開催している（資料8-32）。2010年度は「無縁社会を生きる一つながりの再生と創造」、2011年度は「東日本大震災－生き方の転換点－～この経験から何を学ぶか～」、2012年度には「世代間共生のゆくえ－若者の居場所・中高年の居場所－私たちはわかりあえるのか」と、その時々合うタイムリーな問題を取り上げた（表8-5）。

表 8-5 2012 年度福祉フォーラム事業一覧

開催日	事業・テーマ	申込件数
5月13日	第9回専門セミナー（全4回） 「子どもの放課後を豊かなものにするために -大人（専門職）は何をすればいいのか-」	31件
6月3日		40件
7月1日		54件
9月30日		49件
7月7日	第10回共生塾 「障害者虐待防止法が大切にしたいこと -障がいのある人やその家族と地域がつながる第一歩へ-」	78件
11月17日	福祉フォーラム 2012 「世代間共生のゆくえ 若者の居場所・中高年の居場所 -私たちはわかりあえるのか-」	232件
2月9日	第10回専門セミナー 「調査票調査（アンケート調査）の技法をマスターする」	25件

（出典：REC 資料より作成）

運営にあたっては、本学教職員のみならず滋賀県や大津市の社会福祉協議会も参画し、多くの人々が共に福祉を考える場を提供している。福祉フォーラムでは、大学と地域社会との福祉ネットワークの構築のために会員制度を設けており、福祉専門職のみならず地域の一般住民も含めて約 90 名が会員登録している。会員に対しては「福祉フォーラム通信」の発行や事業に関する情報、ならびに運営委員との交流機会を提供し、本事業への理解を深めながら、共に連携の強化を図っている（資料 8-33）。

<文理融合分野での地域連携>

京都地域の経済活性化を図るための文理融合分野での産官学連携に取り組んでいる。2003 年に、京都における産・学・公の様々な機関が相互に情報を共有しながら、連携と協働を進めるための基盤として設立された「京都産学公連携機構」が選定する新たな事業として、産業の創出を目的とした「文理融合・文系産学連携促進事業」に、過去 4 件が採択された（表 8-6）。

また、「京都産学公連携機構」による「提案型産学公連携促進事業」にも 2007 年に 1 件採択された（表 8-7）。「提案型産学公連携促進事業」は、京都における産官学連携の推進に寄与する先導的・挑戦的な事業を支援することで、新事業・新産業の創出を図ることを目的として実施されている。このような事業にも積極的に応募し、産官学の連携強化による地域活性化プロジェクトを推進している。

表 8-6 「文理融合・文系産学連携促進事業」採択事業一覧

採択年度 実施年度	研究会名／研究代表者	テーマ
2004 2005	京都南部自転車ビジネス研究会 伊達浩憲経済学部助教授（現教授）	自転車を用いた新しい地域交通システムおよびコミュニティ・ビジネスの創出
2005 2006	伏見新エネルギー研究会 松岡憲司経済学部教授	京都南部地域における新エネルギー利用の促進と地域経済活性化のモデルの検討
2006 2007	京都ものづくり中小企業の縁むすび事業研究会 辻田素子経済学部助教授（現教授）	大企業退職者を利用した、京都のものづくり中小企業支援のモデルの構築
2007 2008	京都コミュニティ放送活性化研究会 松浦さと子経済学部助教授（現政策学部准教授）	地域メディア「コミュニティ放送」における市民の情報発信支援およびネットワークの構築

（出典：REC 資料より作成）

表 8-7 京都産学公連携機構「提案型産学公連携促進事業」採択事業

採択年度 実施年度	研究会名／研究代表者	テーマ
2007 2008	龍谷大学西本願寺門前町総合調査チーム 井口富夫経済学部教授（現准教授）	「京都 GARE(ギャレ)門前町振興計画」東西両本願寺門前町に「にぎわい」を取り戻すために、この地域に展開する仏壇・仏具業等の伝統的工芸品の制作技術の応用展開により、新たな美術品産業を創出する。

（出典：REC 資料より作成）

<学生の地域連携活動の支援>

一部の学生は、授業等の正課活動、クラブやその他学内組織による正課外活動において地域活性化やまちづくりに向けた活動を行っている。教学カリキュラムの中で、学部単位で自治体等と連携協定を結び活動している学部がある一方、ゼミ単位、または学生の自主的な活動として地域と連携した活動を行う事例も増えている。そのような地域連携活動を支援する京都市の制度「学まちコラボ事業」にも毎年、複数の活動が採択されている（表 8-8）。

表 8-8 2012 年度「学まちコラボ事業」認定事業一覧

事業名	団体名	活動区
深草 SOSUI（疏水）物語	みらいの環境を支える龍谷プロジェクト	伏見区

人をつなげる縁側プロジェクト	人をつなげる縁側プロジェクト 実行委員会（立命館大学と連携）	下京区
三十六歌仙まちなか博物館構想	龍谷大学門前町サークル	下京区

（出典：REC 資料より作成）

エ) REC 事業に対する学外からの評価

REC が展開する産官学連携・生涯学習等における教育研究成果の還元における取り組みは、経済産業省が実施する「ハイ・サービス日本 300 選」にも選ばれ、イノベーションや生産性向上に役立つ先進的な取り組み（ベストプラクティス）として評価された（資料 8-34）。

2) 研究に関する事業

科学技術共同研究センターが毎年 1 月上旬に主催する新春技術講演会（1990 年～2013 年：24 回開催）にて、行政機関や地元の経済団体、中小企業に向けて、理工学部の教員等が、最新の研究動向を講演会、ポスター発表という形で公開している（資料 8-35）。また、人間・科学・宗教総合研究センターの下、研究高度化推進事業として（文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択分含む）「人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター」「アジア仏教文化研究センター」「地域公共人材・政策開発リサーチ・センター」「アフラシア多文化社会研究センター」等が研究を展開しているが、イベント（展示会等）、叢書出版、紀要発行、ホームページによる公開等を通して、研究成果の社会還元を図っている。

3) 知的財産センターにおける事業

社会還元をめざした知的資源の発掘のため、知的財産アドバイザーによる教員ヒアリングや発明等の相談を実施している。また、知的財産活動に貢献した学内研究者に対して発明奨励費を付与することで、新たな特許出願や研究成果の進捗へつなげている（資料 8-36, 8-37）。発明奨励費については、2010 年度は発明新人奨励費 2 人と発明功労奨励費 3 人、2011 年度は発明新人奨励費 6 人と発明功労奨励費 1 人に授与している。結果として特許出願件数は、新規採用教員からの出願も含み、2009 年度 20 件、2010 年度 18 件、2011 年度 23 件、2012 年度 23 件となっている（資料 8-38）。

知的財産を社会に還元するための産官学連携活動としては、学術研究の成果（研究シーズ・出願特許等）を活用し、企業等との共同研究を推進している。さらに官または民の主催で開催される各種の発表会・展示会等（学術研究の成果発表）に積極的に参加することで研究成果を広く公開し、研究成果に基づく知的財産の社会への還元に努めている（資料 8-39）。特に独立行政法人科学技術振興機構（JST）主催の新技术説明会において年 2 回発表したり、イノベーションジャパンへ出展することで、新しい企業とのつながりも増え、出願特許（単独出願）の技術移転や新たな共同研究（受託研究を含む）を促進している。

また、主として本学学生に向けて年 2 回開催している「知的財産セミナー」は、広く一般市民にも聴講を呼びかけており、社会貢献の一環となっている（資料 8-40）。

4) 図書館における事業

図書館では、社会貢献にかかる基本方針に基づき、利用者のサービス向上をめざして本の貸借や文献複写等を行う図書館間相互協力を行っている。国外では、British Library Document Supply Centre (BLDSC) 等とも同様のサービスで提携している。また、目録所在情報サービス (NACSIS-CAT/ILL: 国立情報学研究所提供) を利用し、他大学にも書誌情報を提供し協力している。さらに、社会や地域へのサービスの一つとして、REC 会員や滋賀県下の高校生に図書館を開放して利用に供している。

2010年6月から、学術機関リポジトリ整備を進めており、博士学位論文や学内紀要論文を主なコンテンツとして収集しており、これらをホームページ上で公開することによって、本学の教育研究成果を社会に還元している。また、大宮図書館では、国宝や重要文化財に指定された文化財を含め、特色ある様々な学術資料を豊富に所蔵している。これらのコレクションを順次デジタル化し、「龍谷大学図書館コレクション」としてホームページ上で公開している。今後はさらに多くのコンテンツを掲載することで、より一層の充実を図りたいと考えている。

また、国指定重要文化財である大宮学舎本館の展覧室において、大宮図書館が所蔵している学術資料を一般公開 (入館無料) している。2010年度に開催した「大谷探検隊展ー将来自品と個人コレクションー」には、1,300名を越える来場者があり、学内外で高く評価された。2011年には、本学の創設者といえる本願寺第13代良如宗主の350回忌を記念した「良如宗主ー近世本願寺の礎を築いた宗主ー」および「和歌と物語」の2つの展覧を開催した。

5) 龍谷ミュージアムにおける事業

2011年4月、本学の研究成果ならびに所蔵する学術資料を広く一般に公開するとともに、地域活性化と社会貢献の一翼を担うことをめざし、創立370周年記念事業の一環として、本願寺正面に地下1階地上3階建ての龍谷ミュージアムを開設した (資料8-41, 8-42)。この博物館では、インドでの仏教の誕生からアジアへの広がり、そして日本の仏教の展開までを視野に入れ、仏教を中心とする文化財を広く公開することを通じて、多くの方々に仏教文化への理解を深めてもらうとともに、学術研究を推進し、その成果を社会に発信することをめざしている。

開館初年度の2011年度は、1年を通して開館記念特別展「釈尊と親鸞」を6期に分けて開催し、国内外から12万人を超える来館者を集め、広く社会に教育研究成果を還元した (資料8-43)。

展覧会の開催に加え、教育・普及活動の一環として、展覧会図録の発行、団体観覧者等に対するミュージアム教員による展示解説、関連する講演会を開催する等、利用者の内容理解を促進する取り組みも、積極的に行っている (資料8-44~8-46)。

さらに、本学が開催するREC講座や外部団体が開催する講座へのミュージアム教員の講師派遣や、行政、地域住民等で取り組んでいる「下京区活性化検討委員会」や地域住民が街おこしとして取り組む「植柳まちづくりプロジェクトチーム」が主催する事業への参画を通して、地域活性化事業にも取り組んでいる (資料8-47, 8-48)。

6) ボランティア・NPO 活動センターにおける事業

「営利を目的としないボランティア活動を通じて、相互に学びあうサービスラーニングという共生の理念を具現化し、本学の教育研究に寄与する」ことを目的に、2001年にボランティア・NPO 活動センターを設立した(資料 8-49, 8-50)。その事業内容は、①ボランティア・NPO 活動を通じた人材育成および教育支援に関する事項、②本学の教育研究活動とボランティア・NPO 活動との連携に関する事項、③本学の教育研究活動に相応するボランティア・NPO 活動の環境整備に関する事項等とし、単に学生のボランティア活動を支援するだけではなく、社会問題の解決に自立的・継続的に取り組む NPO・NGO との幅広い連携を強く意識し日々活動に取り組んでいる(資料 8-51~8-53)。

地域社会との関係を重視し、学生ができる限り地域社会との接点を持てるために、本センターと諸団体との共催事業も行っている。このような機会や諸団体からの学生に対するボランティア依頼に学生自らが応えることによって、社会貢献に寄与している。

その効果として、諸団体から感謝状や表彰状を授与されている(資料 8-54)。

- ①2008年7月11日 中華人民共和国駐大阪総領事館より中国四川大震災義捐金のへ感謝状
- ②2008年8月5日 日本赤十字よりミャンマー・サイクロン災害救援金への感謝状
- ③2010年9月28日 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンスより使用済みインクカートリッジ回収活動への感謝状
- ④2010年12月11日 一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムより「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2010」で「地域をフィールドとする学生活動」の事例発表で「活動奨励賞」を受賞
- ⑤2011年1月27日 財団法人学生サポートセンターより「学生ボランティア団体支援」の助成団体に採択され、表彰状を受賞
- ⑥2011年2月16日 グアム準州知事より浜辺の清掃ボランティア活動への感謝状

7) 矯正・保護総合センターにおける事業

教育活動としては、矯正・保護課程を着実に発展させ、開設以来のべ1万人を超える受講生を受け入れてきた(資料 8-55)。一般(学外)受講者の受け入れにも積極的に取り組み、2011年度に55名、2012年度に56名を受け入れた(資料 8-56, 8-57)。課程受講者には、矯正や更生保護の現状を知るため、講義科目とは別に、施設参観として刑務所・少年院等の関連施設を参観する貴重な機会(資料 8-58, 8-59)を提供している。

研究活動としては、高度化推進事業8年間の成果を継承し、現在、センターでは、「刑事立法プロジェクト」を始めとする7研究プロジェクトと17のサブ・プロジェクトを推進している(資料 8-60)。これまで、全32巻の『矯正講座』、全9号のセンター研究年報および全11冊の研究叢書を刊行し、研究成果を公開している(資料 8-61~8-63)。文部科学省科学研究助成等の国内助成のみならず、Open Society Institute (OSI)のような海外の団体からも助成を得ており、国際社会にも研究成果を還元している。また、2011年10月に開催したセンター開設記念国際シンポジウムには319名の参加があった(資料 8-64)。このシンポジウムはホームページ上でも同時配信し、2,000件を越えるアクセスがあった。同年8月神戸で開催された第16回国際犯罪学会では、「龍谷プログラム」を企画し、基調

講演やセッションを主催した。

社会貢献事業では、先述のような一般市民に対する教育の開放や、研究の公開に努める一方で、保護司や更生保護に携わる実務者等のネットワークづくりを目的とした矯正・保護ネットワーク講演会を2011年12月、2012年3月と11月に開催したところ、いずれも160名を超える参加者があった(資料8-64)。そして、2011年からセンター通信『きょうせいほご』を年2回発行し、矯正・保護関係機関および関係団体(約1,300機関・団体)、一般市民(約1,300名)を対象に配布し、センターの各事業活動について周知に努めている(資料8-65)。また、薬物依存症回復支援者研修プログラムを3年間で10回開催した(資料8-66)。この研修プログラムは、REC公開講座にも提供した(資料8-67)。

以上のように、センターの活動方針に沿った各事業を通じて、成果の社会還元を努めている。なお、センターが社会貢献事業の重点的な取り組みとして掲げる更生保護活動の一般市民参加の推進役となる保護司等の更生保護関係者や関係諸機関等とのネットワーク構築に関しては、緒に就いたばかりであり、より一層充実した取り組みの実施が今後の課題である。

2. 点検・評価

[基準の充足状況]

本学は、「社会貢献にかかる基本方針」を定め、方針に基づき様々な社会連携・社会貢献活動を行っている。

1991年4月には地域社会との連携・協力を推進する専門機関としてREC(Ryukoku Extension Center)を設置し、「産官学連携事業の推進方針」、「地域連携事業の推進方針」、「生涯学習事業の推進方針」に基づき、多岐にわたる様々な事業を推進している。

その他、知的財産センター、図書館、龍谷ミュージアム、ボランティアNPO活動センター、矯正・保護総合センターといった組織や施設においても、社会連携・社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

また、学生が主体的な活動として取り組む地域連携事業に対しても積極的に支援している。

以上のような取り組みにより、教育研究の成果を広く社会に還元していると判断する。

(1) 効果が上がっている事項

1) RECにおける事業

ア) 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動

生涯学習事業では、本学の教育・研究成果の公開を目的とした講座を開講している。中心となる「RECコミュニティカレッジ」は、受講者数を5年前の2008年度の9,691名から2012年度の11,725名にのばした。また、単年度に複数講座を受講する受講者にとって有利な会員制度の利用者は、2008年度の2,754名から2012年度の3,699名となった。内容も、文学部教員を中心とした講師が担当する「仏教」「文化」「歴史」をテーマとした講座から、理工学部教員が担当する「自然」をテーマにしたものまで、幅広い分野の講座を開講し、それぞれに受講者を得ている。また、「終身会員制度」や「履修証明制度」、「子ども一時預かりサービス」のように、一般市民の生涯学習に対する意欲向上を喚起する制度や

サービスを充実させ、継続的履修につなげることができている。2011年度からは、主に REC 会員を対象とした「特別講演会」（無料）を年3回開講している。このような取り組みに対し、「REC コミュニティカレッジ」に対する受講者の満足度を見ると、2011年度は「講座内容」に対する評価が「とても良かった」「良かった」合わせて約 87%（有効回答 3,835 名中）、担当講師に対する評価が「とても良かった」「良かった」合わせて約 84%（有効回答 2,774 名中）であった。

「龍谷講座」ではこれまでの大学単独で開講した講座に加えて、2011年度後期からは京都市伏見区や、龍谷大学遺族会「ミトラ」等、学内外と連携して、より一層地域に根づいた講座を実施する等事業を推進し、受講対象者である地域住民の要求に応えることができた。2011年度後期の受講者満足度は「良かった」が 74.5%（有効回答 462 名中）であった。

また、「龍谷ジュニアキャンパス」は、小学生を対象に本学教員や学生が講師を務め、スポーツ、自然観察、文化・芸術の講座を開講しているが、2012年度からは雨天プログラムや代替日をあらかじめ設定する等の措置をとった。公式サイト開設やメールマガジンの毎月配信等の広報強化にも努めた結果、認知度も向上し年間受講者は 600 名以上で推移しており、次世代教育への関与を深めている。

大阪梅田キャンパスでは、パナソニック株式会社や野村證券株式会社、鳥取県等企業や自治体との連携講座を開講した他、東京では明治大学と相互キャンパスで講座を実施する等生涯学習講座の内容の幅を広げ、新たな受講者からの支持を得ている。

イ) 学外組織との連携協力による教育研究の促進

本学での産官学連携事業は、研究シーズを活用して企業ニーズとのマッチングに努めた結果、企業等の資金による受託研究をはじめ、経済産業省の委託事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）や自治体等の委託事業（大阪府ものづくりイノベーション支援プロジェクト）等に採択された。事業の進捗管理、関連企業間の調整等を行うことにより、学外研究資金による研究開発を推進することができている。受託研究および奨学寄付金については、2011年度は、研究者、REC、研究部の積極的な連携強化の結果、受託研究費 230,488,048 円、奨学寄付金 17,390,000 円をそれぞれ獲得することができた。このことに伴い本学は、2004年度以降、毎年総額 1 億円以上の受託研究費・奨学寄付金を獲得し続けており、研究にかかる外部資金獲得額は順調に推移している。社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努めることができている。

ウ) 地域交流事業への積極的な参画

福祉フォーラムは、構成員として学外委員を当てる等して、本学の建学の精神を活かしつつ、地域住民や社会福祉現場の専門職を対象に、教育事業を中心とした社会貢献活動を行った。特に、福祉専門職を対象とする「専門セミナー」は自前で研修を行えない福祉施設にとって評価が高く、社会福祉系の学科を有する本学にとって社会的責任を果たすことができた。「福祉フォーラム 2012」では、「世代間共生のゆくえ」をテーマとし、今日の世代間のずれについて世代間相互の理解を深める共生のあり方について考える機会となっており、2008年度からの参加者は、例年約 200 名前後を確保しており、2012年度については

232名の参加者があった。

地域連携に関しては、京都地域の経済における活性化を図るために、学生の地域連携活動を支援し、大学と地域が一体となったまちづくりや地域の活性化に取り組んでいる（資料）。これらは、それぞれ自治体が設けた事業に採択され、地域社会に貢献することができている。

2) 研究に関する事業

1990年から大津市で開催している新春技術講演会は、産官学が一堂に会するイベントとして定着し、2013年1月開催の第24回講演会においては500名を越える参加者を得た。参加者へのアンケートの結果、地元の産業界等から好評を得ており、継続開催が強く望まれている。

3) 知的財産センターにおける事業

本学の特許出願件数は、過去3年で毎年20件前後と安定しており、学術研究における成果を社会へ還元する方策の一つとして学内で認知されていると考える。このことは知的財産アドバイザーによる教員へのヒアリングや、発明等の相談業務および発明奨励費等の取り組みによる成果であり、特許出願件数の現状維持・増のため、今後さらに伸ばすべき点であると認識している。

また、新技術説明会等の技術移転イベントへの出展を通して、新たな企業との共同研究が開始されたことや、民間企業への特許権等の移転も行われていることから、徐々にではあるが本学から社会への「知」の還元が行われており、社会貢献という観点でも使命を果たしている。

4) 龍谷ミュージアムにおける事業

2011年度、約12.5万人の入館者を獲得した展覧会の開催に加え、展示解説や講演会等の博物館活動により、本学が有する知的資源を発信することができており、広く社会に還元することができている。また、街に開かれた博物館をめざした、地域住民や行政との連携による事業の実施は、地域活性化の一助となっている。

5) ボランティア・NPO活動センターにおける事業

センターのボランティアコーディネーターやボランティア活動の情報提供により、自発的にボランティア活動に参加する学生が増えている。

データ集計を開始した2004年度は、国内で台風や地震による大規模災害が多く発生したことから、学生に対し災害ボランティアへの参画を呼びかけたことにより、多くの学生がセンターへ来室した。その後、2006年度および2007年度は学生の来室者が減少しているが、2008年度以降は年々増加している。

2011年度では、ボランティア募集やイベント等の依頼があった公益法人・NPO・社協・行政・地域等団体数はのべ1,210団体、学生の来室者はセンター設立以来最多となる、のべ768人であった。

(2) 改善すべき事項

1) RECにおける事業

ア) 学外組織との連携協力による教育研究の促進

産官学連携においては、これまで REC、研究部、知的財産センターの各部署が、それぞれ目的に沿った社会貢献等に関する事業を展開しているが、組織間の連携によるスケールアップが十分できておらず、学外組織との連携協力による教育研究についてもより一層促進できる余地がある。また、今後も国や地方自治体等の学外組織が求める連携協力に応じていくために必要な学内シーズの育成等が十分には整っていない。

イ) 地域交流・国際交流事業への積極的参加

各自治体・経済団体等の協議会・委員会・研究会・例会等への教員の参画や、地域をフィールドとした教育研究活動を把握するシステムが確立していない。自治体・経済団体等とのより有効な連携体制を構築するために、学内における情報の総合的な把握と、それを可能にする全学的な組織や規程の整備が必要である。

2) 知的財産センターにおける事業

特許出願件数は安定しているものの、発明を創出する研究者は理工学部の一部の教員に特定されており、特許出願件数の現状維持もしくは増加させるためには、発明を創出する研究者の裾野を拡げることが必要であるが、それは今後の課題であると認識している。

3) 龍谷ミュージアムにおける事業

龍谷ミュージアムが所蔵する学術資料のデータベース化や公開については、ホームページを活用した研究成果の社会への発信が十分できていない。

4) 矯正・保護総合センターにおける事業

近年、更生保護事業の重要性が再認識され、その機能強化とともに制度全般の改革が国によって進められている。センターにおいても活動方針に基づき、センターの各事業活動について社会的認知度や理解度を高めるための情報発信を行うとともに、保護司等の更生保護関係者や関係諸機関等に対して、ネットワーク構築の働きかけを行うことが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

1) RECにおける事業

ア) 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動

生涯学習では、大阪で、パナソニック株式会社や野村證券株式会社、鳥取県等企業や自治体との連携講座を開講した他、東京では明治大学や滋賀県との連携講座を開催している。今後は、さらに他大学や自治体と連携した講座を実施して、地域社会に望まれる教育研究の成果を提供する。

イ) 学外組織との連携協力による教育研究の促進

産官学連携事業は、技術相談から研究開発支援、知的財産支援、国際的なイノベーション支援につなげるための基本スキームに立ち返り、理工系の産官学連携を一層推進する。具体的には、レンタルラボのインキュベーション施設機能を最大限活用して、学外組織と共同研究を展開し、その研究成果を社会に発信する。研究成果を出した後も、関わった企業等の技術成長を促し、更に世界的な特許を基に国や自治体の政策を視野に入れたビジネス展開を推進する。

ウ) 地域交流事業への積極的参加

福祉フォーラム事業では、大学と地域社会との福祉ネットワークの構築をめざし、個人会員を募ったところ、2011年度は福祉専門職と一般住民を合わせて94名の会員を得ることができた。2012年度は若干の減少傾向が見られたが、事業規模としては、今後もより一層の会員増が望まれる。

文理融合分野での地域連携や学生の地域連携活動の支援では、地方自治体や地域等、学外からの連携希望の情報を周知徹底することに努めたい。

2) 研究に関する事業

新春技術講演会等の成果が上がっている事業であるが、今後も、常に学術の進展や社会ニーズを敏感に捉え、地域社会と共に発展させていく必要がある。そのためには、科学技術共同研究センター、REC および知的財産センターがさらに強固に連携し、学術の進展や社会のニーズを機敏に捉え共有していく。

3) 知的財産センターにおける事業

本学の特許出願件数は毎年安定しているが、今後の出願件数の維持・増加のため、知的財産アドバイザーによる発明等の相談業務や発明奨励費の活用等について引き続き積極的に取り組むとともに、学内の研究シーズ情報を早期に把握し、限られた出願特許（学術研究の成果）を有効に活用するためにも、発表会（出展・プレゼンテーション等）を戦略的に実施していく。

また、特許出願を促進・サポートするとともに、その権利化や技術移転（共同研究含む）へといったサイクルを意識した取り組みを実践していく。

4) 龍谷ミュージアム関連事業

入館者に対する展示解説の質向上と回数増を目標に発進力をさらに高め、展示解説ができる本学博物館学芸員課程学生を中心としたスタッフを募り、2013年4月を目処に育成・組織化する。

5) ボランティア・NPO活動センターにおける事業

センターが開催する会議への学生スタッフの参画や事業に参加する個々の学生のみならず、学生が組織する諸団体（公認サークルや同好会等）との連携も推進し、参加を促している。その結果、ボランティア活動に自発的に関わる学生が増加した。

教養教育科目として開講する「ボランティア・NPO 入門」へより多くの学生が受講するよう働きかけ、これをきっかけに市民社会の担い手としてどのように社会に貢献できるかを考え、具体的に行動できる人材を育成する。

(2) 改善すべき事項

1) REC における事業

ア) 学外組織との連携協力による教育研究の促進

国や地方自治体、企業等から必要とされる産官学連携を更に推進していくためには、REC、研究部、知的財産センターの組織的な連携強化が欠かせない。

2012年度より、REC と研究部が学内における研究、産官学連携に関する情報を相互に把握できるように、互いがそれぞれ所管する会議の構成員となるよう規定を改正した。また、REC フェロー・REC 産官学連携コーディネーターを研究部でも活用し、シーズ発掘・育成支援のコーディネート機能強化が図られるよう、兼務することとなった。この取り組みから、若手研究者のシーズを発掘・育成し、中・長期的な視点に立った研究支援を推進しつつ、5～10年後を見据えた企業等との連携を進める。

イ) 地域交流事業への積極的な参画

2012年度、地域連携を主眼とした社会連携・社会貢献を推進する施策として、学長の下に「社会連携・社会貢献連絡会議」を設置した。この会議においては「組織間の情報共有に関すること」、「学内外への情報発信に関すること」、「推進に向けての検討に関すること」、「『社会連携・社会貢献機構』(仮称)の設置に向けての検討に関すること」等を審議する。この取り組みにより、地域連携事業の全学的な推進体制を構築する。

2) 知的財産センターにおける事業

研究者が特定されている現状に対し、その裾野を拓げるためにも啓発活動に注力し、知的財産研修会や知的財産セミナーを開催するとともに、発明奨励費の全学的な周知(ホームページでの紹介や『龍大月報』への受賞者紹介等)に努めつつ、2012年度より REC 主催の産官学連携連絡会議に研究部とともに参加し連携を深めていく。

3) 龍谷ミュージアムにおける事業

魅力ある展覧会の開催と併せて、所蔵する学術資料をホームページにて公開することを前提に、デジタルコンテンツのデータベース化を推進し、ミュージアムにおける知的資源を広く社会に還元するための事業を促進する。

4) 矯正・保護総合センター関連事業

保護司をはじめとする関係諸機関や更生保護関係諸団体に対し、矯正・保護に関する講演会等の取り組みを通じて、ネットワークの構築に向けた取り組みを行う。

4. 根拠資料

8- 1 RYUKOKU VISION 2020 (既出 資料 1-3)

- 8- 2 社会連携・社会貢献連絡会議の設置に関する暫定要項
- 8- 3 本学 HP「REC について」
<http://rec.seta.ryukoku.ac.jp/about/index.html>
- 8- 4 Ryukoku Extension Center 設置規程
- 8- 5 知的財産センター規程
- 8- 6 平成 24 年度 学則・諸規程 (既出 資料 1-1)
- 8- 7 知的財産ポリシー
- 8- 8 2012 年度 特別研修講座「矯正・保護課程」受講要項・シラバス
- 8- 9 龍谷大学矯正・保護研究センターパンフレット
- 8-10 矯正・保護総合センター規程
- 8-11 龍谷大学矯正・保護総合センターパンフレット
- 8-12 2012 年度 矯正・保護総合センター活動方針とその基本的な考え方
- 8-13 地方行政機関・経済団体との連携との連携事例 (平成 24 年度実績)
- 8-14 2012 年度イベント・出展一覧
- 8-15 龍谷大学 地域連携事例集
- 8-16 教育交流事業部会議
- 8-17 産官学連携事業部会議
- 8-18 REC コミュニティカレッジ 2012 年度前期パンフレット
- 8-19 REC コミュニティカレッジ 2012 年度後期パンフレット
- 8-20 2012 年度パナソニック提供龍谷講座
- 8-21 明治大学と龍谷大学との包括協定・覚書について
- 8-22 REC 会員規程
- 8-23 REC コミュニティカレッジ終身会員制度に関する要項
- 8-24 REC コミュニティカレッジ履修証明制度に関する要項
- 8-25 REC コミュニティカレッジ「古文書解読基礎プログラム」
- 8-26 龍谷ジュニアキャンパス 2012
- 8-27 龍谷大学・明治大学 新技術説明会
- 8-28 第 3 回ものづくり日本大賞受賞者一覧 (経産省資料)
- 8-29 産官学連携事例一覧
- 8-30 2011 (平成 23) 年度事業報告書－資料編－<学内版>－ (既出 資料 7-4)
- 8-31 龍谷大学福祉フォーラム運営規則
- 8-32 龍谷大学福祉フォーラム
- 8-33 龍谷大学 HP「(福祉) フォーラム通信」
<http://rec.seta.ryukoku.ac.jp/welfare/communication.html>
- 8-34 「ハイ・サービス日本 300 選」(近畿経済産業局産業部サービス産業室公表資料)
- 8-35 新春技術講演会／開催日・会場・講演者一覧
- 8-36 発明奨励費取扱内規
- 8-37 発明奨励者選考細則
- 8-38 特許出願等件数一覧
- 8-39 出展等一覧

- 8-40 知的財産セミナー一覧
- 8-41 龍谷大学 龍谷ミュージアム
- 8-42 龍谷ミュージアム規程
- 8-43 龍谷ミュージアム来観者数
- 8-44 2011年度 龍谷ミュージアム図書・図録販売冊数
- 8-45 2011年度 龍谷ミュージアム団体申込数・展示解説講義数
- 8-46 龍谷ミュージアム 講演会開催一覧
- 8-47 2011年度 龍谷ミュージアム 講座等講師派遣状況
- 8-48 2011年度 地域社会との共同事業実施状況
- 8-49 龍谷大学ボランティア・NPO活動センター規程
- 8-50 龍谷大学ボランティア・NPO活動センターパンフレット
- 8-51 大学ボランティアセンターの可能性
- 8-52 2011年度活動報告書
- 8-53 広報誌「ボラゴン」
- 8-54 諸団体からの感謝状、表彰状 6種類
- 8-55 矯正・保護課程 受講者数の推移（1977～2012年度）
- 8-56 2012年度 矯正・保護課程科目別・学部当別受講者数一覧
- 8-57 矯正・保護課程 一般（学外者）受講者数の推移（1977～2012年度）【グラフ】
- 8-58 矯正・保護課程「施設参観」参観先一覧（1977～2012年度）
- 8-59 2012年度 矯正・保護課程 施設参観実施状況一覧
- 8-60 2012年度 矯正・保護総合センター 研究プロジェクト一覧
- 8-61 矯正講座刊行一覧
- 8-62 矯正・保護総合センター研究年報一覧
- 8-63 矯正・保護総合（旧研究）センター叢書一覧
- 8-64 2011-2012年度開設記念シンポジウム・矯正・保護ネットワーク講演会開催状況
- 8-65 龍谷大学矯正・保護総合センター通信「きょうせいほご」Vol. 2
- 8-66 薬物依存症者処遇プログラム薬物依存症者回復支援セミナー
- 8-67 REC コミュニティーカレッジ（2011年度前期講座）提供講座